

第1回 都市自治体行政の専門性（産業人材育成・起業支援）に関する研究会 議事概要

日時：2015年7月23日（木） 10:00～12:00

場所：日本都市センター会館 703会議室

出席者：梅村仁 座長（文教大学）、大和里美 委員（奈良県立大学）、太田尚孝 委員（福山市立大学）、須藤順 委員（高知大学）、相澤謙一郎 委員（タイムカプセル（株））、郡司剛英 産業観光部産業経済課長（墨田区）、阿部荘児郎 経済部産学振興課産学連携室長（飯塚市）（事務局：日本都市センター）石川研究室長、鈴木室長補佐、小畑研究員、清水研究員、篠崎研究員

議事要旨

- (1) 座長、委員及び事務局紹介
- (2) 飯塚市・タイムカプセル（株）の取組み事例の紹介
- (3) 調査研究に関する議論及び今後の進め方に関する議論

1 事例について

(1) 飯塚市の取組み

- ・ 筑豊炭田地域にあり、明治以降は石炭産業が盛んになって人口も急増したが、エネルギー革命後に炭鉱が閉山するなどしたため、企業や大学を誘致してきた。
- ・ 市の特長として、①大学の集積、②研究機関等の集積、③医療施設の集積、④ベンチャー企業の輩出、が挙げられる。
- ・ 市内では第3次産業の比率が高く、第2次産業は中小企業が多いものの、近年では北部九州に集積してきた自動車産業向けのプラスチック、窯業などの生産が増えている。
- ・ 2003年から「e-ZUKAトライバレー構想」を進めており、2013年度からは「飯塚市新産業創出ビジョン」として取組みを進めている（2017年度まで）。2014年には市、市内で先進的な取組みを進めている病院、九州工業大学、産業支援機関の4者で「医工学連携協定」を結び、産業人材の育成に取り組んでいる。
- ・ 創業支援では、2012年度から開催しているスマートフォンアプリケーションのコンテストや、2004年から100回以上開催している参加者間のネットワーク形成や新規事業の創出を目的とした、誰でも気軽に参加できる交流会などの取組みがある。
- ・ 大学の集積がある一方、地域中小企業の魅力が伝わっていないことや学生の大企業志向もあいまって市内の企業等への就職率が低く、20歳代の人口流出数が多いという課題もある。

(2) タイムカプセル（株）の取組み

- ・ 「スマホアプリで地域活性化」を掲げており、各種媒体をつうじて広く情報を発信し、地域住民や地域外の人々の関心を引くことによって、人と人との絆をつくり、中長期的な地域活性化の実現を目指している。
- ・ スマートフォンが普及することにより、情報を発信／受信するメディアが変容し、アプリケーションを介した形態になりつつあるため、アプリ開発に重点を置いた会社を設立した。
- ・ 具体的な活動として、地域のプロスポーツクラブや、政党の公認ゲームなど、5年間で400本以上のアプリケーションを開発し、その中には数万人から数十万人に利用されているものもある。

- ・人材育成では、岐阜県と協力して、県立の商業高校でのプログラミング講座、県内10箇所での「アプリ開発体験キャラバン」、社会人も参加するハッカソン合宿などを実施し、実際に商品化したアプリケーションや、高校生の起業などの実績を上げている。
- ・横須賀市の山間の住宅密集地（「谷戸」とも呼ばれる）の空き家を利用し、会社の事務所と社宅を兼用することによって、開発環境の整備や雇用の促進、空き家の利活用の実践も進めている。

2 調査研究に関する議論

- ・製造業が中心の地域であればそれをベースとした産業人材、というように、地域によって集積している産業の種別が異なり、人材の育成方法やそれに関する政策も様々であることが予想される。
- ・これまでの政策の蓄積が土台となり、特徴的な政策を進めることができる自治体も多いと考えられる。ある程度整理して類型化し、そのうえで検証を進める方法もある。
- ・既存の産業に関連した人材育成と、ITのように先行投資をして進める人材育成とでは、様々な条件が異なると考えられる。議論を進めるうえで一定の分類の必要があるのではないか。
- ・従来のような自治体がお膳立てした「異業種交流」とは異なり、若年層ではITや製造業といった業種間の垣根がなくなっていく傾向にある。結果的に自然とまとまった異業種交流グループのような活動が各地域で見られるようになり、それぞれが属する業界に対して、違った視点からのアイデアなどが出ている。さらに、様々なつながりをつくることで新たな成果が出ている可能性もあり、そうした実態を検証することにも意義がある。
- ・ウェブサイト制作などと比べ、スマートフォンのアプリケーション開発は日進月歩の面もあり、取り組みをはじめて間もない地域でも成果が出ている可能性がある。
- ・今回の事例紹介からも分かるように、今後の産業人材育成や起業支援では、技術を教えるだけでなく、付加的な要素やマーケティングの観点などもあわせて、しかも短期集中的に提供するアクセラレーションの要素が重要となってくる。それによって、例えばITの技術者でない人が短期間に一定のレベルまで到達し、商品やアイデアにつながる成果を出すことにつながる。
- ・ソフトウェア開発の分野では人材が重要であり、地域で取り組みを進める経営者によると、10万人程度の都市には能力を秘めた人材がいるとされている。そのため、自治体の規模の面に注目し、小～中規模の都市自治体の取り組み、大規模な都市自治体の取り組みを、それぞれ把握する必要性が考えられる。
- ・産業政策、産業人材育成策については、多くの自治体が先進的な取り組みを進める自治体の後を追いつき、一定の成果を上げるパターンが続いてきた。地域の状況にあわせて政策が多様化している現在、改めて都市自治体の産業政策などの変遷を踏まえ、議論を進めていくことが必要ではないか。

(文責：事務局)